

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第91期中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の決算をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期は、電子事業の事業構造改革をさらに推し進める施策として、電子事業の一部の事業譲渡を完了させるとともに、海外連結子会社の清算開始や海外持分法適用関連会社の持分譲渡を実施いたしました。さらに当社グループは10年後のあるべき姿の実現に向けて、経営ビジョンを見直し、2020年度をスタート年度とした中期事業計画「R1」を策定しました。また、中期事業計画「R1」のなかでは、2019年度をYear 0として構造改革／事業改変を継続して実行し、2022年度までに現行ビジネスの安定化と利益ある成長の確立を方針の一つに掲げており、経営リソースの効率化、電子事業の事業価値向上、新事業への投資推進のため事業規模に見合った人員の最適化による財務体質の強化を図るため、転進支援制度の実施についても発表いたしました。

当中間期の経営成績につきましては、売上高は前年同期に比べ43億76百万円減の319億86百万円となりました。営業利益は前年同期に比べ1億83百万円減の36百万円、経常損失は37百万円（前年同期は6億31百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は、電子事業の一部の事業譲渡に伴う事業譲渡損失7億45百万円の特別損失を計上したことにより、6億85百万円（前年同期は3億90百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。当中間期の業績の詳細につきましては、当報告書の4ページをご覧ください。

中間配当につきましては、未だ欠損状態でありますので、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきたいと思います。株主の皆様には誠に申し訳なく、心よりお詫び申し上げます。

下期以降につきましては、中期事業計画のYear 0として転進支援制度をはじめとする様々な施策を継続して実行することで、さらなる経営リソースの集中、効率化を推し進め、中期事業計画「R1」の確実なスタートに繋げてまいります。また、お客様にクリーンかつ安全な電気エネルギーを安定的に活用できるオファリングをお届けするSmart Energy Partnerとして、SMD対応小型全固体電池の実用化に向けた取り組みを加速させるとともに、水素／空気二次電池、ニッケル亜鉛電池といった次世代電池の開発・提供についても確実に推し進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き当社グループをご支援賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

長野 良

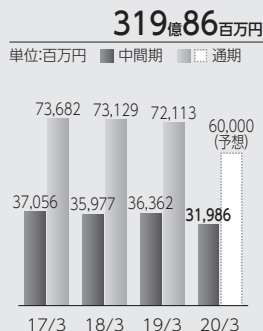
### Profile プロフィール

1961年 9月 7日生まれ  
1985年 4月 富士通(株)入社  
2019年 4月 当社執行役員常務  
2019年 6月 当社代表取締役社長

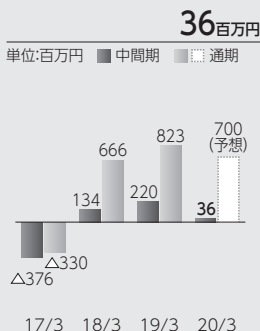
2019年12月

## ■ 連結決算ハイライト

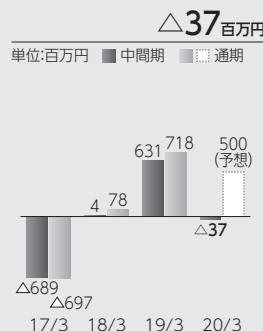
売上高



営業利益又は営業損失(△)



経常利益又は経常損失(△)



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△)

